

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-043)

1 パラオの（次期）大統領のスランゲル・ウィップス・Jr氏は、（就任前の）ガーディアン紙のインタビューに対し、中国の太平洋島嶼国に対する「横暴（bullying）」に立ち向かうことを約束し、「真の友」である米国と台湾との同盟を支持すると述べた。一方、中国に対しては、先月の中国漁船によるナマコ密漁事件を引き合いに、グローバル・リーダーとみなされたい国は市民の行動に責任を持つべきだが、「中国政府は気にしていないようであり、受け入れられない」と述べた。そして、パラオは台湾との正式な外交関係や緊密な関係を維持すると約束した。

また、観光に依存するパラオの経済がポスト・コロナで再開することが優先事項であるとし、夏までに1万8千人の国民のほぼ全てにワクチンを接種することを望んでいると述べた。気候変動対策についても言及し、パラオの長期的課題であり、「特に大国に脅威が現実のものであることを理解させる必要があり、解決策を見つけるために協力する必要がある」と述べた。

[原文](#)

(18th January 2021, The Guardian)

2 太平洋諸島フォーラム（PIF）の新事務局長を選出する会合が2月第1週に予定されている。パラオの（次期）大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr氏は、（就任前の）インタビューで、ミクロネシア地域から事務総長が選出される番であるという「コミットメント」がPIFの指導者によってなされており、「パートナーシップには信頼が必要であるが、コミットメントに従わなければ信頼を失うことになる。」と述べ、コミットメントが守られなければPIFに参加する意味がないとした。PIF事務局長には、ミクロネシア地域の推すマーシャル諸島のジェラルド・ザッキオス国連大使の他、トンガ、ソロモン諸島、フィジー及びクック諸島から立候補者が出ている。

[原文](#)

(19th January 2021, Island Times)

3 1月19日、柄澤在パラオ大使とパラオのマルグ国務大臣は、供与額5.0億円の無償資金協力に関する交換公文の署名を行い、式典には、法務省海上警備・野生生物保護局のビクター局長らが立ち会った。2つの監視ステーションを建設し、パラオの主要海路や沿岸地域における監視能力を向上させ、違法漁業や海上事故へのより正確かつタイムリーな対処を可能とする。柄澤大使は、パラオにとって海洋状況把握（Maritime Domain Awareness）は大変重要であり、日本は、米豪との象徴的な三国連携事業として、この分野での協力を長い間推進

してきたと述べた。

[原文](#)

(22nd January 2021, Island Times)

4 1月14日、パラオ国土資源情報システム（PALARIS）は、日本が750万ドルの資金を提供し、国連開発計画（UNDP）と連携して開始した、自然災害や気候変動の影響に対する回復力向上プロジェクトの第3回引渡式を実施。柄澤在パラオ大使、デビット・イディップPALARISシニアGIS分析官、アレイダ・ヴァルデスUNDPプロジェクトコーディネーター等の関係者が出席した。今回2台の車両や9台のコンピューターが引き渡され、「光検出および測距（LiDAR）」テクノロジー（セスナ航空機に搭載されたパルスレーザーを使用して、特定の高度と地球の間の距離を測定する技術）を用い、デジタルマップを作成し、台風、高潮、気候変動による海面上昇などの自然災害に対して脆弱なパラオの地域を特定するのに使用される。マッピングプロジェクトは、新型コロナによる旅行制限のため到着が遅れている、米豪の専門家数名を待って開始される。

[原文](#)

(15th January 2021, Island Times)

[原文](#)

(19th January 2021, Island Times)